



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 石光商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2750 URL https://www.ishimitsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 正臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中埜 晶夫 (TEL) 078-861-7791(代表)  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	64,953	4.7	1,557	△5.9	1,336	△23.2	888	△15.4
2024年3月期	62,025	5.2	1,654	25.6	1,741	34.5	1,049	32.5

(注) 包括利益 2025年3月期 913百万円(△32.8%) 2024年3月期 1,358百万円(115.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	114.50	—	7.4	3.5	2.4
2024年3月期	135.62	—	9.5	4.8	2.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △130百万円 2024年3月期 17百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	39,231	13,900	31.2	1,576.43
2024年3月期	36,682	13,239	31.7	1,500.88

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,232百万円 2024年3月期 11,623百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,029	△1,122	1,001	4,059
2024年3月期	3,811	△797	△2,926	5,213

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	232	22.1	2.1
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	232	26.2	1.9
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		30.3	

## 3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,409	10.8	975	124.5	832	84.4	528	43.4	68.16
通 期	68,817	5.9	1,702	9.3	1,481	10.8	972	9.5	125.41

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 関西アライドコーヒーロ  
 ースターズ株式会社

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,000,000株	2024年3月期	8,000,000株
2025年3月期	240,422株	2024年3月期	255,703株
2025年3月期	7,756,479株	2024年3月期	7,739,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	50,706	△1.4	1,028	△10.9	966	△34.2	607	△45.8
2024年3月期	51,423	0.6	1,154	117.4	1,469	106.2	1,121	108.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	78.30		—					
2024年3月期	144.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	26,707	7,661	28.7	987.39				
2024年3月期	26,425	7,461	28.2	963.52				

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,661百万円 2024年3月期 7,461百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、一部に足踏みが見られたものの、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、2025年1月に発足した米国の新政権の政策による影響や物価の継続的な上昇による消費マインドの低下により景気を下押しするリスクも見られております。

海外に関しては、米国では景気の拡大が続いておりますが、諸外国に対する関税引き上げ等による景気を下押しするリスクをかかえております。

中国に関しては、各種政策の効果もあって景気は一時的に持ち直しているものの、米国による関税政策の影響もあり先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、幅広い食品における値上げの影響から消費者の節約志向が強まっており、厳しい経営環境が続いておりますが、外食産業においては引き続きインバウンド需要等に支えられ、売上は昨年に比べて増加しております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり151円台で始まり、年度を通じ日米金利差や米国の大統領選挙、新政権の政策をめぐっての思惑から大きく上下しましたが、最初はドル高円安傾向が強まり一時161円台まで円安が進みました。その後反転し、9月には140円台まで円高が進みましたが、そこから再びドル高円安傾向が強まり150円台のレンジで推移し、3月末では149円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初1ポンド当たり191.80セントからスタートし、投機筋主導の強含み基調の中、4月に240セントをつけ、その後修正により190セント台に落ち着く場面もありました。しかしながら、ブラジルの天候懸念やベトナムを主要産地とするロブスタ種の需給逼迫もあり徐々に上昇しました。年末にかけてはブラジルアラビカ種の収穫量落ち込みの懸念が浮上したことを受け12月初旬には334.5セントと歴史的な水準を記録し、さらに2025年2月には過去最高値の425.1セントまで上昇しました。その後は、売り圧力が強まり3月末時点では379.75セントまで下落しました。

このような状況のなか、当社グループは、2022年度からスタートさせた中期経営計画「SHINE2024」が当連結会計年度で最終年度となりますが、当初掲げた数値目標の達成だけでなく、次期中期経営計画とのつながりも意識して、GHG（温室効果ガス）を削減しながら、社会課題解決型商品の開発及び高利益率商品へのシフトに積極的に取り組み、事業の持続的成長を目指しております。

当連結会計年度においては、新規開拓や値上げの浸透により売上高は概ね順調に推移しておりますが、利益につきましては原料価格の著しい変動を受け商売が低迷するお客様層もあり、そうしたところでは原料価格アップを直に転嫁することが難しく、また一部の海外子会社・関連会社で経済の停滞に伴う価格競争の影響等により収益環境が悪化し、営業利益以下において前年同期比で減益を余儀なくされました。

一方、経営資源の有効活用及び経営体制の強化等を通じ、当社グループの収益基盤の強化を図ることを目的に、連結子会社である東京アライドコーヒーロースターズ株式会社と関西アライドコーヒーロースターズ株式会社の合併を2024年10月1日付けで行い、名称をアライドコーヒーロースターズ株式会社といたしました。これを機に当社グループは更なる企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高は64,953百万円（前年同期比4.7%増加）、売上総利益は8,453百万円（前年同期比3.3%増加）、営業利益は1,557百万円（前年同期比5.9%減少）、経常利益は1,336百万円（前年同期比23.2%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は888百万円（前年同期比15.4%減少）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー・飲料事業

1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、これまでのコーヒー相場の高騰及び円安傾向により販売価格は上昇しておりますが、著しい価格競争を避けていること、海外顧客に関し市場の停滞による販売数量の減少、一部顧客の売上計上方法の変更により売上が減少いたしました。

飲料原料は、飲料メーカー向けの販売が好調だったことに加え、円安傾向により販売価格が上昇したことで売上が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比4.0%減少いたしました。

2) コーヒー飲料製品

家庭用製品の新規開拓の成果、並びに近年のコーヒー相場の高騰に伴う原料調達コスト上昇を踏まえた販売価格の改定を進めていることから、売上高は増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比15.1%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は24,633百万円と前年同期比7.6%の増加となり、売上総利益は3,497百万円と前年同期比1.3%の増加となりました。

② 食品事業

1) 加工食品

ドライ商品は量販グロスリー向け野菜缶詰・パック、製造メーカー向け原料、産業給食、老健向けへのフルーツ缶詰等の販売が増加し、各商品群の価格改定も進み、売上高は前年同期比7.4%増加いたしました。

フローズン商品は中国産ポテトの販売減少の影響により、売上高は前年同期比7.7%減少いたしました。

メーカー商品は、新規開拓が進みましたが、顧客の商流変更の影響もあり、売上高は前年同期比5.2%減少いたしました。

その結果、加工食品全体の売上高は前年同期比0.3%の微減となりました。

2) 水産

主力のエビ関連は、伸ばしエビ、寿司エビについて値上げ以降販売が伸び悩んだものの、エビフライ等が伸長したため売上高を確保いたしました。イカ関連は、引き続き工場原料向けの販売好調により、売上高が増加いたしました。水産調理冷食関連は、中食業態へのアジフライ等の出荷が順調に推移したことにより、売上高が増加いたしました。タコ関連は、他社と比較して供給体制が整った事で売上高が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比3.5%増加いたしました。

3) 調理冷食

タイ産の中食業態向けの骨無しフライドチキン、ロースト製品の販売量が増加した事により売上高が増加いたしました。また中国産の外食業態向けは、インバウンドの影響によりビジネスホテルなどで使用する価格訴求品の引き合いが強く、鶏もも肉唐揚げなどを中心に売上高が増加いたしました。

その結果、調理冷食の売上高は前年同期比15.5%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は22,396百万円と前年同期比4.7%の増加となり、売上総利益は3,026百万円と前年同期比5.0%の増加となりました。

③ 農産

生鮮野菜では、中国産牛蒡の相場高が続いたため、販売単価が上昇し、売上高は増加いたしました。また国産葉物野菜の不作による高騰が続き、中国産葉物野菜の販売が増加いたしました。

農産加工品では、主要商品である筍・蓮根の相場が安定したことに加え、新規開拓の成果により生姜加工品の販売が伸長したため、売上高が増加いたしました。

その結果、農産事業の売上高は7,189百万円と前年同期比12.1%の増加となり、売上総利益は826百万円と前年同期比20.8%の増加となりました。

#### ④ 海外事業

輸出事業に関して、英国及びEUにおける日本食市場の伸長により、売上高の増加に繋げることができました。また、米国向け輸出においては、当社が注力している小売製品の消費が拡大し、売上高が順調に推移いたしました。また、台湾顧客向けPB製品については、コンビニエンスストアや量販店等への販路拡大が売上高の増加を後押ししております。

海外現地法人に関して、特に中国の現地法人が、国内の経済不況・競争激化の影響により売上高が減少いたしました。

その結果、海外事業の売上高は10,734百万円と前年同期比5.2%の減少となり、売上総利益は1,102百万円と前年同期比5.2%の減少となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,548百万円増加の39,231百万円となりました。その主な内容は、コーヒー相場高騰等の影響による棚卸資産1,949百万円及び売上債権1,088百万円の増加に対し、現金及び預金1,153百万円の減少です。また、子会社において生産施設の建設準備に着手したことから、有形固定資産が850百万円増加しております。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円増加の25,330百万円となりました。その主な内容は、借入金1,591百万円の増加です。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加の13,900百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益888百万円です。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,153百万円減少し、4,059百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,029百万円（前連結会計年度に得られた資金は3,811百万円）となりました。その主な内容は、コーヒー相場高騰等の影響による棚卸資産の増加1,936百万円に対し、税金等調整前当期純利益1,397百万円です。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,122百万円（前連結会計年度に比べ使用した資金は324百万円増加）となりました。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出1,085百万円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は1,001百万円（前連結会計年度に使用した資金は2,926百万円）となりました。その主な内容は、借入金及び社債の収支による収入1,525百万円です。

#### (4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、引き続き国内景気の回復が期待されるものの、米国新政権によって打ち出される政策に翻弄され全世界が米中対立を軸に自由貿易体制をめぐる問題の他、地球温暖化対策や人権等の問題も絡まり、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されております。

そうしたなか、当社グループは、次期（2026年3月期）より新たに3か年の中期経営計画「SHINE2027」をスタートさせます。前中期経営計画「SHINE2024」でテーマに掲げて取り組みを進めてきた各土台作り（ビジネス、ガバナンス、エンゲージメントの向上）を実践に移し、ROICを意識した事業見直しと成長投資、GHG（温室効果ガス）の削減と社会課題解決商品の開発に重点を置いた事業拡大、社内体制強化に積極的に取り組んでまいります。

なお当社グループは米国企業との取引はさほど多くなく、米国新政権の関税対策の直接的な影響は限定的ですが、取扱商品の商流変化に伴う一定程度の間接的な影響は免れることができないものとみております。

それらを踏まえ当社グループは、次期（2026年3月期）の連結業績につきましては、新たなマーケット開拓の成果と販売価格の上昇により売上高は前期比3,863百万円増加の68,817百万円を見込んでおります。

利益につきましては、SHINE2027において利益率向上を目指そうとしていますが、目の前の様々な不確定要素を考慮し、ただちに価格転嫁を行うことが難しい状況も想定されるため、売上総利益の利益率は前期比横ばい程度にとどまる見通しであります。また今後の持続的な成長を支える人財への人的資本投資として人件費の増加を見込んでおりますが、他の費用の節減により販売費および一般管理費のアップを5%内にとどめ、その結果、営業利益では前期比144百万円増加の1,702百万円、経常利益では前期比144百万円増加の1,481百万円、親会社株主に帰属する当期純利益では前期比84百万円増加の972百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,302,876	4,149,631
受取手形及び売掛金	12,340,661	13,428,924
商品及び製品	6,320,714	6,479,466
未着商品	2,338,933	3,096,598
仕掛品	45,038	77,565
原材料及び貯蔵品	1,010,390	2,010,692
その他	775,300	755,575
貸倒引当金	△3,348	△1,508
流動資産合計	28,130,565	29,996,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,566,013	4,624,776
減価償却累計額	△2,998,855	△3,153,317
建物及び構築物（純額）	1,567,158	1,471,458
機械装置及び運搬具	6,728,170	6,982,932
減価償却累計額	△5,848,474	△6,063,781
機械装置及び運搬具（純額）	879,696	919,151
土地	3,156,471	3,156,471
リース資産	1,010,759	1,031,867
減価償却累計額	△414,431	△537,026
リース資産（純額）	596,328	494,841
その他	483,325	1,494,636
減価償却累計額	△362,111	△365,234
その他（純額）	121,214	1,129,402
有形固定資産合計	6,320,868	7,171,325
無形固定資産		
リース資産	262,907	139,630
その他	101,568	145,628
無形固定資産合計	364,475	285,259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,393,680	1,241,387
繰延税金資産	52,538	123,419
その他	485,795	441,077
貸倒引当金	△67,726	△29,635
投資その他の資産合計	1,864,287	1,776,249
固定資産合計	8,549,632	9,232,834
繰延資産		
社債発行費	2,357	1,383
繰延資産合計	2,357	1,383
資産合計	36,682,554	39,231,163



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,707,744	9,312,967
短期借入金	5,823,911	7,527,416
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,060	1,364,806
リース債務	215,828	209,820
未払金	1,845,531	1,626,284
未払法人税等	389,970	294,345
未払消費税等	23,335	11,506
契約負債	42,660	174,534
賞与引当金	239,406	339,506
役員賞与引当金	22,200	31,600
その他	125,094	336,365
流動負債合計	18,883,743	21,285,154
固定負債		
社債	92,000	36,000
長期借入金	2,725,850	2,641,150
リース債務	714,351	539,592
繰延税金負債	368,011	210,400
役員退職慰労引当金	2,666	-
退職給付に係る負債	400,376	374,611
資産除去債務	129,949	130,608
その他	126,216	112,679
固定負債合計	4,559,421	4,045,042
負債合計	23,443,164	25,330,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	891,878	903,702
利益剰余金	9,762,801	10,452,985
自己株式	△94,215	△88,584
株主資本合計	11,183,664	11,891,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231,650	223,085
繰延ヘッジ損益	140,240	△46,264
為替換算調整勘定	67,666	164,299
その他の包括利益累計額合計	439,558	341,120
非支配株主持分	1,616,167	1,668,543
純資産合計	13,239,389	13,900,966
負債純資産合計	36,682,554	39,231,163

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	62,025,489	64,953,996
売上原価	53,843,346	56,500,557
売上総利益	8,182,142	8,453,438
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,284,683	1,370,849
保管費	711,297	699,342
貸倒引当金繰入額	△29,905	△39,735
報酬及び給料手当	1,967,684	2,043,138
賞与引当金繰入額	218,849	256,712
役員賞与引当金繰入額	22,200	31,600
退職給付費用	86,663	91,084
支払手数料	642,089	727,038
減価償却費	198,071	247,125
その他	1,425,832	1,468,823
販売費及び一般管理費合計	6,527,466	6,895,979
営業利益	1,654,676	1,557,458
営業外収益		
受取利息	8,767	7,513
受取配当金	14,719	15,397
受取賃貸料	21,260	21,240
持分法による投資利益	17,220	-
為替差益	70,571	5,991
社宅使用料	20,229	20,105
経営指導料	-	19,843
その他	41,416	47,899
営業外収益合計	194,186	137,991
営業外費用		
支払利息	95,210	127,106
持分法による投資損失	-	130,202
デリバティブ評価損	-	77,989
その他	11,928	23,321
営業外費用合計	107,139	358,620
経常利益	1,741,723	1,336,829
特別利益		
固定資産売却益	325	204
投資有価証券売却益	104,121	18,057
受取保険金	-	35,065
補助金収入	92,362	31,329
退職給付引当金戻入額	-	39,634
特別利益合計	196,808	124,291
特別損失		
固定資産除却損	2,612	4,901
固定資産圧縮損	87,026	-
関係会社清算損	-	14,119
システム障害対応費用	-	27,626
減損損失	161,935	16,482
特別損失合計	251,574	63,129
税金等調整前当期純利益	1,686,957	1,397,991
法人税、住民税及び事業税	566,841	533,599
法人税等調整額	23,266	△134,450
法人税等合計	590,107	399,149
当期純利益	1,096,849	998,842
非支配株主に帰属する当期純利益	47,278	110,734
親会社株主に帰属する当期純利益	1,049,571	888,108

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,096,849	998,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,066	4,555
繰延ヘッジ損益	153,574	△186,505
為替換算調整勘定	27,543	30,201
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,513	66,431
その他の包括利益合計	261,670	△85,317
包括利益	1,358,520	913,525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,292,110	799,659
非支配株主に係る包括利益	66,409	113,865

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	904,195	8,898,559	△102,394	10,323,560
当期変動額					
剰余金の配当			△185,330		△185,330
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,049,571		1,049,571
自己株式の処分		7,781		8,178	15,960
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△583			△583
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△19,514			△19,514
連結子会社の決算期変 更に伴う増減					-
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△12,316	864,241	8,178	860,103
当期末残高	623,200	891,878	9,762,801	△94,215	11,183,664

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,958	△13,333	46,393	197,019	2,786,100	13,306,680
当期変動額						
剰余金の配当						△185,330
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,049,571
自己株式の処分						15,960
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△583
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△19,514
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						-
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67,692	153,574	21,272	242,538	△1,169,932	△927,394
当期変動額合計	67,692	153,574	21,272	242,538	△1,169,932	△67,290
当期末残高	231,650	140,240	67,666	439,558	1,616,167	13,239,389

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,200	891,878	9,762,801	△94,215	11,183,664
当期変動額					
剰余金の配当			△232,328		△232,328
親会社株主に帰属する 当期純利益			888,108		888,108
自己株式の処分		9,403		5,630	15,034
連結子会社株式の取得 による持分の増減		2,419			2,419
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
連結子会社の決算期変 更に伴う増減			34,361		34,361
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高			44		44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11,823	690,184	5,630	707,638
当期末残高	623,200	903,702	10,452,985	△88,584	11,891,303

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	231,650	140,240	67,666	439,558	1,616,167	13,239,389
当期変動額						
剰余金の配当						△232,328
親会社株主に帰属する 当期純利益						888,108
自己株式の処分						15,034
連結子会社株式の取得 による持分の増減						2,419
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
連結子会社の決算期変 更に伴う増減						34,361
持分法適用会社の減少 に伴う利益剰余金増加 高						44
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,565	△186,505	96,632	△98,438	52,375	△46,062
当期変動額合計	△8,565	△186,505	96,632	△98,438	52,375	661,576
当期末残高	223,085	△46,264	164,299	341,120	1,668,543	13,900,966

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,686,957	1,397,991
減価償却費	620,591	692,645
減損損失	161,935	16,482
固定資産圧縮損	87,026	-
関係会社清算損益(△は益)	-	14,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30,272	△39,931
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,788	64,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,653	9,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,833	△3,757
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,118	△10,312
受取利息及び受取配当金	△23,487	△22,910
支払利息	95,210	127,106
持分法による投資損益(△は益)	△17,220	130,202
固定資産売却損益(△は益)	△325	△204
固定資産除却損	2,612	4,901
投資有価証券売却損益(△は益)	△104,121	△18,057
補助金収入	△92,362	△31,329
受取保険金	-	△35,065
システム障害対応費用	-	27,626
売上債権の増減額(△は増加)	△605,111	△1,287,639
棚卸資産の増減額(△は増加)	810,739	△1,936,183
仕入債務の増減額(△は減少)	1,042,485	836,704
未払金の増減額(△は減少)	417,486	△390,029
未収消費税等の増減額(△は増加)	147,746	89,418
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,950	△5,554
契約負債の増減額(△は減少)	△33,620	131,874
その他の資産の増減額(△は増加)	106,143	△193,629
その他の負債の増減額(△は減少)	4,988	35,552
その他	46,650	89,945
小計	4,323,954	△306,535
利息及び配当金の受取額	23,517	23,086
利息の支払額	△93,654	△130,059
補助金の受取額	99	31,329
システム障害対応費用の支払額	-	△27,626
法人税等の支払額	△443,121	△622,579
法人税等の還付額	214	3,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811,008	△1,029,219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△388,386	△1,085,563
有形固定資産の売却による収入	325	216
無形固定資産の取得による支出	△23,487	△60,633
補助金の受取額	55,400	-
投資有価証券の取得による支出	△550,354	△2,154
投資有価証券の売却による収入	108,612	71,875
貸付けによる支出	△580	△1,993
貸付金の回収による収入	1,049	605
その他の支出	△25,744	△62,883
その他の収入	25,562	18,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△797,604	△1,122,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,687,984	1,693,618
長期借入れによる収入	2,100,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,604,910	△1,611,952
社債の償還による支出	△56,000	△56,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13,000	△57,936
配当金の支払額	△184,998	△232,025
非支配株主からの払込みによる収入	606,960	-
非支配株主への払戻による支出	△1,831,680	-
非支配株主への配当金の支払額	△18,720	-
リース債務の返済による支出	△236,575	△220,758
割賦債務の返済による支出	-	△13,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,926,908</b>	<b>1,001,051</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,203	29,691
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>113,699</b>	<b>△1,120,555</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,100,037	5,213,736
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△33,199
現金及び現金同等物の期末残高	5,213,736	4,059,981



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、東京アライドコーヒーロースターズ株式会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この決算期変更により、当連結累計期間は、2024年4月1日から2025年3月31日までの12か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増加34,361千円として調整しております。

(当連結累計期間における連結範囲の重要な変更)

当連結累計期間において、当社の連結子会社であった関西アライドコーヒーロースターズ株式会社は、当社の連結子会社である東京アライドコーヒーロースターズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日付で東京アライドコーヒーロースターズ株式会社は商号をアライドコーヒーロースターズ株式会社に変更しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業内容

存続会社の名称	東京アライドコーヒーロースターズ株式会社
事業の内容	コーヒー豆の受託焙煎・受託粉砕加工及びレギュラーコーヒーの受託包装加工

消滅会社の名称	関西アライドコーヒーロースターズ株式会社
事業の内容	コーヒー豆の受託焙煎・受託粉砕加工及びレギュラーコーヒーの受託包装加工

## (2) 企業結合日

2024年10月1日

## (3) 企業結合の法的形式

東京アライドコーヒーロースターズ株式会社を存続会社、関西アライドコーヒーロースターズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

アライドコーヒーロースターズ株式会社

## (5) その他の取引の概要に関する事項

地球環境保護等の社会的要請を踏まえつつ、両社の技術力を融合して顧客ニーズへの対応力を高めるとともに、両社の持つ経営資源の有効活用及び経営体制の強化等を通じ、当社グループの収益基盤の強化を図ることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## (セグメント情報等)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,500.88円	1,576.43円
1株当たり当期純利益	135.62円	114.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,239,389	13,900,966
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,616,167	1,668,543
(うち非支配株主持分)	( 1,616,167)	( 1,668,543)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,623,222	12,232,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,744	7,759

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,049,571	888,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,049,571	888,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,739	7,756

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。